

地域密着型金融推進の取組みと 金融仲介機能のベンチマークの状況について

(2019年4月～2020年3月)

鳥取信用金庫では、地域密着型金融推進の取組みに対する基本方針及び具体的施策を策定し、その活動を展開しております。

この度、2019年度における取組状況を取りまとめましたので、お知らせします。

2020年7月



目 次

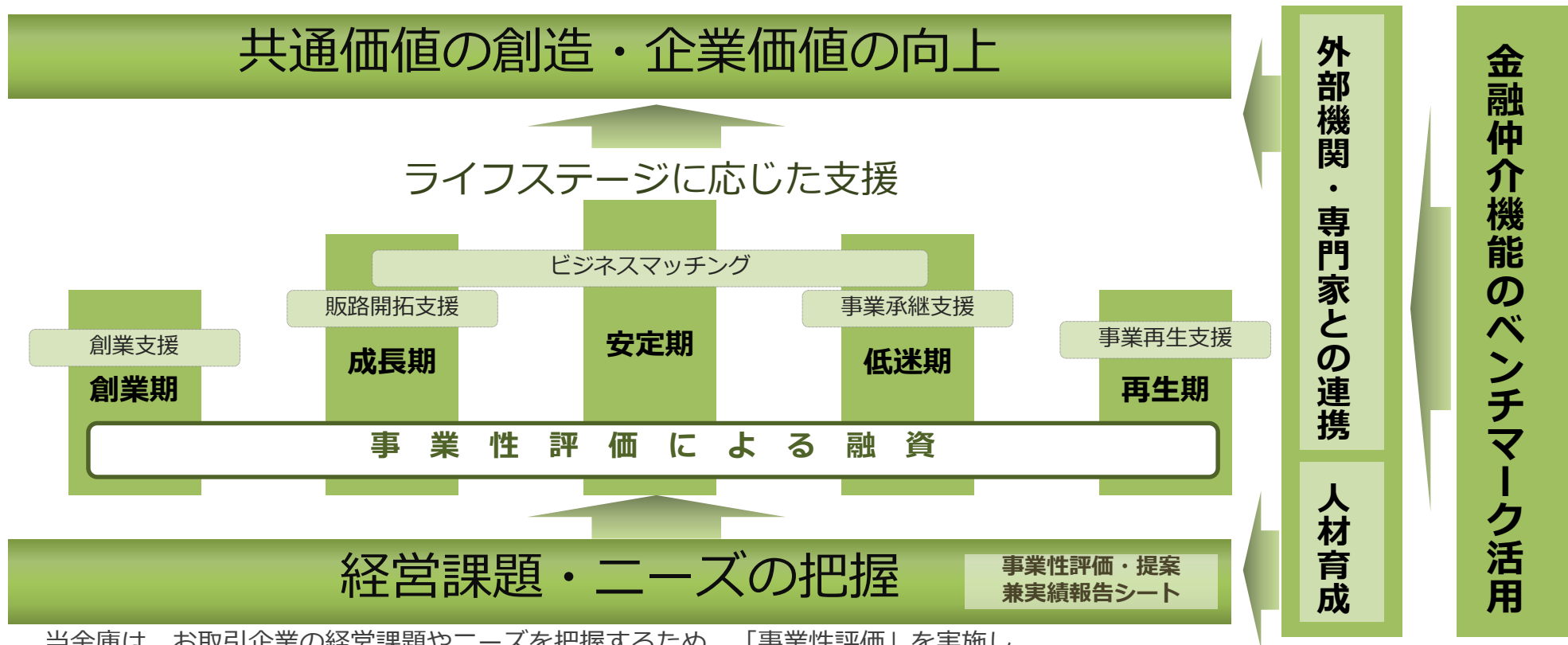
1. 地域密着型金融推進の基本方針	1
2. 金融仲介機能の発揮に向けた取組み	2
3. 具体的な取組み内容について	3
（1）金融仲介機能の発揮へ向けた取組みの成果	3
（2）取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮	7
（3）地方創生への積極的な参加	11
（4）中小企業向け福利厚生支援への取組み	14
（5）地域や当金庫利用者に対する積極的な情報発信	15

1. 地域密着型金融推進の基本方針

当金庫は、「地域密着型金融推進への取組み」として、2003年4月から2年間の「リレーションシップバンキングの機能強化計画」による集中改善期間を経て、2005年4月からの2年間は、「地域密着型金融推進計画」として、当初の計画を継続発展させて取り組んでまいりました。

2014年6月の理事長交代を機に、「共創」と「共生」を新たな行動指針に掲げました。地方創生に向けて、より深化した地域密着型金融推進の具体的な取組みを実行することで、地域の皆さまの豊かな生活を「創」「生」し、地域から期待され、信頼される「とりしん」を役職員一同目指してまいります。

2. 金融仲介機能の発揮に向けた取組み



当金庫は、お取引企業の経営課題やニーズを把握するため、「事業性評価」を実施し、ライフステージに応じた支援のため、様々な取組みを行っています。

【金融仲介機能のベンチマーク】

2016年9月に金融庁が策定・公表した、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標です。

共通 ベンチマーク

全ての金融機関が、金融仲介機能の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な指標

選択 ベンチマーク

各金融機関が、自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標

独自 ベンチマーク

各金融機関において、金融仲介機能の取組みを自己評価する上で、相応しい独自の指標

3. 具体的な取組み内容について

(1) 金融仲介機能の発揮へ向けた取組みの成果

■ 地域別の取引先数

選択ベンチマーク

	地元		地元外	全地域
	鳥取県	兵庫県		
2019年度	1,360先	122先	7先	1,489先
2018年度	1,379先	123先	12先	1,514先

※1 取引先数は、単体ベースでカウントしています。

※2 鳥取・兵庫両県の営業店の営業エリアを「地元」、営業エリア外を「地元外」と区分しています。

■ ライフステージ別の与信先数及び融資額

共通ベンチマーク

		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
2019年度	与信先数	1,489先	78先	112先	1,109先	55先	135先
	融資残高	661億円	15億円	74億円	388億円	8億円	174億円
2018年度	与信先数	1,514先	102先	108先	1,102先	60先	142先
	融資残高	674億円	21億円	82億円	381億円	9億円	180億円

※1 創業期：創業、第二創業から5年まで

※2 成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%超

※3 安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%

※4 低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満

※5 再生期：貸付条件の変更または延滞がある期間

3. 具体的な取組み内容について

■ メイン取引（融資残高1位）先数及び全取引先数に占める割合

選択ベンチマーク

	2019年度	2018年度
メイン取引（融資残高1位）先数	682先	694先
全取引先数に占める割合	45.8%	45.8%

※1 「メイン先数は」、単体ベースでカウントしています。

※2 「全取引先に占める割合」は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■ メイン先のうち経営指標の改善等が見られた先数・融資額

共通ベンチマーク

	2019年度	2018年度
メイン先数	621先	626先
メイン先の融資残高	428億円	438億円
経営指標が改善した先数	430先	435先

	2019年度	2018年度
経営指標が改善した先に係る融資残高	316億円	326億円

※メイン先…当金庫の融資残高が最も多い先（取引先グループベース）

■ 当金庫が関与した創業・第二創業の件数

共通ベンチマーク

	2019年度	2018年度
当金庫が関与した創業件数	26件	23件
当金庫が関与した第二創業件数	6件	7件

※1 創業・・・創業計画の策定支援、創業期取引先への融資、政府系金融機関等の紹介、ベンチャー企業への投融資・助成金

※2 第二創業・・・既に事業を営んでいる企業の後継者等が新規事業を開始すること、抜本的な事業再生によって企業が業種を変えて再建すること

3. 具体的な取組み内容について

■ 当金庫が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

共通ベンチマーク

当金庫では、公的機関や外部専門家等との連携を深め、条件変更先の経営改善に積極的に取り組んでいます。当金庫が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況は以下のとおりです。

	条件変更総数	好調先	順調先	不調先	
				経営改善計画 作成先	経営改善計画 未作成先
2019年度	95社	－	43社	13社	39社
2018年度	104社	3社	37社	16社	48社

※1 好調先・・・売上高、キャッシュフローの両方が計画比120%以上の先

※2 順調先・・・売上高、キャッシュフローの両方が計画比80%以上120%未満の先

※3 不調先・・・売上高、キャッシュフローの両方が計画比80%未満の先

3. 具体的な取組み内容について

■ 経営改善支援の取組み状況

2019年度は、経営支援対象33先を選定し、営業店と融資部が一体となって、経営のご相談や資金繰り等の改善を支援しました。経営改善支援等の取組実績(正常先を除く)は、以下のとおりです。

期初 債務者数	うち 経営改善支 援取組先数	(a)のうち			経営改善 支援 取組率	ランク アップ率	再生計画 策定率
		期末に債務者 区分がランク アップした 先数	期末に債務者 区分が変化し なかった先数	再生計画を 策定した先数			
A	(a)	(b)	(c)	(d)	(a)/A	(b)/(a)	(d)/(a)
241	33	—	32	33	13.6%	—	100%

※1 期初債務者数及び債務者区分は、2019年4月当初時点で整理しています。

※2 債務者数、経営改善支援取組先数は、中小企業者（個人事業主を含む）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含みません。

※3 (b)には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。

なお、経営改善支援取組先で期中に完済した債務者は(a)に含め、(b)に含みません。

※4 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に「うちその他要注意先」にランクアップした場合は(b)に含みます。

※5 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理しています。

※6 期中に新たに取引を開始した取引先については、本表に含みません。

※7 (c)には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。

※8 「再生計画を策定した先数d」 = 「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」 + 「RCCの支援決定先」 + 「金融機関独自の再生計画策定先」

3. 具体的な取組み内容について

(2) 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

■ 事業性評価に基づく融資を行っている先数・融資額

共通ベンチマーク

お取引先の業種特性や、定量情報だけでなく、定性情報などを十分理解した上で、販路拡大や専門家・専門機関の紹介等様々な支援を行い、経営改善・業容の拡大に取り組んでいます。

与信先数及び残高	2019年度		2018年度	
	先数	融資残高	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び残高	69先	12億円	42先	18億円
上記件数の全与信先及び当該与信先の融資残高に占める割合	4.6%	1.8%	2.7%	2.7%

※1 「事業性評価に基づく融資」案件には協議中の案件も含まれます。

※2 当金庫では、お客さまの様々なニーズや課題を把握するために、当金庫所定の「事業性評価・提案兼実績報告シート」を作成・活用しています。

■ 事業性評価に関する人材育成

職員の目利き能力向上とコンサルティング機能の発揮に向けた人材育成を目的に、「事業性評価コンテスト」を実施しています。各営業店の代表がプレゼンテーションを通じて事業性評価の取組事例を競い合うことで、事業性評価の仕組みを職員全体に定着させ、全体のレベルアップに取り組んでいます。

2019年度は、鳥取県信用保証協会から審査員をお招きし、取引先の課題解決に向けた取組事例の発表を行いました。



3. 具体的な取組み内容について

■ 本業支援に関連する「経営塾」の開催

独自ベンチマーク

当金庫とお取引のある若手経営者や後継者の方々が、更なる飛躍、発展のために見識を高めるとともに、メンバー相互の絆を強め、これからの世代を牽引していく「経営者」を目指し、三井住友海上火災保険株式会社と連携して「とりしん経営塾」を開講しています。

2019年度は、事業承継・SDGs・外国人雇用等について理論と実践の両面から研修を行いました。また、研修終了後には懇親会を開催し、塾生と当金庫との交流を深めました。

	2019年度	2018年度
参加人数	27人	20人

■ ビジネスマッチングへの取組み

取引先の成長段階における支援として、当金庫ではビジネスマッチングに取り組んでまいりました。

信用金庫業界が連携した取引先支援として、2019年10月に開催された「“よい仕事おこし”フェア」（東京国際フォーラム）には、当金庫取引先が参加された他、同フェアで催された鳥取県PRステージで、しゃんしゃん鈴の音大使・安田大サーカス団長とともに「鳥取の食と観光」を来場者にPRしました。



とりしん次世代経営者塾(2019年11月～2020年2月、全4回)



“よい仕事おこし”フェアで「鳥取の食と観光」をPR
(2019年10月)

3. 具体的な取組み内容について

■ 取引先の本業支援に関連する外部派遣研修等の実施回数、研修等への参加者数、資格取得者数

選択ベンチマーク

当金庫では、「計画的かつ戦略的な人材育成による、職員の能力・スキル向上」という主要課題に沿って、全国信用金庫協会(全信協)及び中国地区信用金庫協会(中信協)が主催する研修や、外部講師を招聘しての集合研修を計画的に実施し、役職員の課題解決能力の向上に取り組んでいます。

	2019年度の主な内容
外部派遣研修	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出審査能力養成講座(中信協) ・融資渉外実践講座(中信協) ・事業性評価力養成講座(中信協) ・目利き力強化講座(全信協)
金庫内研修	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年 5月 保証協会(制度融資)勉強会(55名) ・2019年 7月 保証協会(信用保証)勉強会(42名) ・2019年11月 業種別研究セミナー(再生支援及び事業性評価)(27名) ・2020年 1月 顧客の経理処理に関する助言力向上勉強会(32名) ※ (カッコ) は参加人数

本業支援に関連する主な資格	2019年度	2018年度
中小企業診断士	4人	4人
事業性評価3級(銀行業務検定)	29人	32人
事業性評価(金融検定)	2人	1人
経営支援アドバイザー2級(銀行業務検定)	7人	7人
事業承継アドバイザー(金融検定)	1人	1人
農業経営アドバイザー	7人	6人

3. 具体的な取組み内容について

■ 公的機関との連携

選択ベンチマーク

お取引先の新たな事業展開へ向け、中小企業再生支援協議会及びとっとり企業支援ネットワーク等と連携を図り、経営改善支援に取り組んでいます。

	2019年度	2018年度
中小企業再生支援協議会	1件	2件
とっとり企業支援ネットワーク	1件	3件

■ 信用保証協会との連携

選択ベンチマーク

鳥取・兵庫両県の信用保証協会と連携し、お取引先のステージに応じ、円滑な資金供給に努めています。

	2019年度	2018年度
保証協会付融資残高	152億円	154億円
うち100%保証残高	22億円	26億円
中小企業向け融資に占める保証協会付融資の割合	22.9%	22.8%

3. 具体的な取組み内容について

(3) 地方創生への積極的な参加

■ 信用金庫業界のネットワークを活用した地域への観光客誘致

他地域の信用金庫が主催する団体旅行のお出迎え

他地域の信用金庫が主催する団体旅行で、当地にお越しいただいたお客さまをお出迎えする「おもてなし」を行なっています。

2019年度は、1金庫、615名のお客さまをお出迎えしました。なお、当金庫が2013年にこの取組みを開始して以来、お出迎えしたお客さまは、全国から37金庫21,515名に達しました。

	信用金庫数	来客数
2013年度	4金庫	1,149名
2014年度	4金庫	1,276名
2015年度	9金庫	12,152名
2016年度	4金庫	429名
2017年度	9金庫	2,156名
2018年度	6金庫	3,738名
2019年度	1金庫	615名
累計	37金庫	21,515名

■ まちの賑わい創出に向けた事業支援

当金庫は、鳥取市・株式会社鳥取銀行と共同出資する「とっとりまちづくりファンド」において、株式会社AKARI BREWING（代表取締役 鹿児嶋 敦 氏、ビール製造販売業）が挑戦する鳥取駅前のサンロード内の空き店舗を活用したクラフトビール専門ビアバー開店について投資を行いました。

「とっとりまちづくりファンド」第1号の投資案件である株式会社AKARI BREWINGのビアバー出店にあたり、事業計画策定・お客さまの紹介・商店街組合等との調整・商工団体等との連携など、ハンズオンで支援してまいりました。



「とっとりまちづくりファンド」第1号投資案件(2019年8月)

3. 具体的な取組み内容について

■ 智頭町「おせっかい奨学パッケージに関する連携協定」の締結

智頭町と「おせっかい奨学パッケージに関する連携協定」を締結しました。智頭町「おせっかい奨学パッケージ」とは、遠方・県外への進学を経済的にあきらめることなく実現できる制度を設け、将来、智頭町で活躍してくれる若者を増やすことを目的とし、奨学金制度の創設やUターンへ向けた就職・起業支援など様々な支援事業を推進するものです。

当金庫はこの趣旨に賛同し、智頭町と連携した「おせっかい奨学ローン」の販売を開始しました。



「おせっかい奨学パッケージに関する連携協定」を締結
(2019年11月)

■ 「中小企業支援に関する連携協定」の締結

公益財団法人産業雇用安定センター鳥取事務所と「中小企業支援に関する連携協定」を締結しました。

失業なき労働移動を目指す人材マッチングの公的機関である産業雇用安定センターと連携協定を締結することで、地域のお客さまの人材に関するニーズに対応した支援サービスの提供が可能となりました。



中小企業支援に関する連携協定の締結(2019年12月)

3. 具体的な取組み内容について

■ 地方創生☆政策アイデアコンテスト2019 協賛企業賞 受賞

内閣府が主催する地方創生の政策アイデアコンテストの最終審査会に、当金庫職員4名で構成するチームが出場しました。地域に急増するベトナムの方達に着目し、住みやすい環境を整え、“鳥取のファン”になっていただくことで定着促進や観光振興につながる地方活性化施策を提言しました。



■ 地域社会貢献の取組み

自治体や商工団体と連携した「山陰海岸ジオウオーク2019 in 因幡・但馬」への特別協賛・ボランティア参加及び「鳥取砂丘除草ボランティア」等の地域社会貢献の取組みを行っています。



鳥取砂丘除草ボランティア(2019年6月)



山陰海岸ジオウオーク2019 in 因幡・但馬(2019年10月)

3. 具体的な取組み内容について

(4) 中小企業向け福利厚生支援への取組み

■ 職域サポート契約先企業の拡大

独自ベンチマーク

当金庫は、地元の中小企業で働いている従業員の皆さまの福利厚生サービスの充実の一助となるよう、「職域サポート契約」を締結していただいた企業の従業員の皆さま向けに、預金・貸出金等の優遇サービスを実施しています。

職域サポート契約	2019年度	2018年度
契約先数	1,322先	1,179先
対象従業員数	27,314人	25,729人

※ 1 契約対象企業…従業員5名以上の中小企業・個人事業者

※ 2 各種優遇サービス

- ① 職域ローン（「職域サポートローン」「職域教育ローン」「職域リフォームローン」「職域マイカーローン」「職域プロパーローン」等 優遇ローン）の提供
- ② 「職域サポート積金」や定期預金金利上乘せの適用（キャンペーン期間中）

職域ローン	2019年度	2018年度
実行件数	48件	62件
実行金額	103百万円	95百万円



3. 具体的な取組み内容について

(5) 地域や当金庫利用者に対する積極的な情報発信

■ とりしん講演会

お客さまにお役に立つ情報発信の取組みとして、毎年著名な方を講師にお招きした講演会を開催しています。

2019年度は、鳥取市出身で世界初となる「人工流れ星」の実現に向けて活動されている株式会社ALE 代表取締役 岡島 礼奈 先生を講師にお迎えし、『夜空に願いを～人工流れ星へのチャレンジ～』の演題にてご案内しましたところ、150名を超えるお客さまにご出席をいただきました。



とりしん講演会(2019年6月)

■ 景気動向調査

当金庫では、四半期毎に200事業先を対象に景気動向調査を実施しています。調査はこれまで77回（2020年6月末時点）を数え、鳥取県東部・中部並びに兵庫県但馬地区の中小企業の景気動向に関する情報提供を行っています。

なお、2019年度は、下記の特別調査を実施しました。

<特別調査>

- ・「外国人労働者の採用」について（2019年6月）
- ・「消費税率引き上げ及び軽減税率制度への対応」について（2019年9月）
- ・「消費税率引き上げ実施による影響」について（2019年12月）
- ・「新型コロナウイルス感染症の拡大による影響」について（2020年3月）

■ 経営情報、地域密着型金融への取組みに関する情報発信

当金庫の決算状況、リスク管理・コンプライアンス体制等の経営情報、地域密着型金融、地域貢献への取組状況等をまとめたディスクロージャー誌（年1回）及びミニ・ディスクロージャー誌（年2回）を発行しています。また、お客さまへの重要なお知らせや預金・ローン商品などの最新情報につきましては、ホームページ上で随時更新しています。